

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度(昭和38年)			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	09 施設の計画的な整備と簡易水道などの統合
事務事業名		02 水道料金賦課徴収事業	水道課
			担当課(室) 水道課
			職・氏名 営業係長 文徳 啓次
			電話 0869-66-9792

事業の実施	
上水道使用者 (給水人口 40,034人 給水戸数 15,954戸)	
目的 (何のために)	検針委託業務を適切実施して、料金賦課金処理を適切迅速に行い、営業の効率化及び経営の健全化を図る。
行政活動 (どのような方法で)	定期検針を実施して算出した使用水量に応じて、使用者に水道料金賦課し、徴収する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	検針委託業務を適切実施して、料金賦課金処理を適切迅速に行い、収納率の向上、営業の効率化及び経営の健全化を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	賦課件数(検針件数)	件	延べ191,111	延べ191,619	延べ110,110
実績	検針料	円	105	105	105
	集金徴収委託件数	件	延べ20,722	延べ19,493	延べ6,824
実績	停水実施件数	件	延べ49	延べ20	延べ9
	直接事業費	千円	43,085	36,095	26,632
実績	必要人員	人	4.75人	4.09人	4.63人
	事業費	千円	85,280	73,997	65,203
実績	国・県支出金	千円	63,995	50,974	49,071
	受益者負担金	千円			
実績	市委託料	千円	21,285	23,023	16,132
	一般財源	千円	0	0	0
実績	受益者負担比率	%	75.0%	68.9%	75.3%

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	賦課(検針件数)1件当たりコスト	円	延べ191,111	延べ191,619	延べ110,110
結果指標②	集金徴収委託1件当たりコスト	円	延べ20,722	延べ19,493	延べ6,824
	対前年比	%	99.4%	100.0%	52.2%
結果指標③	対前年比	%	93.6%	94.1%	35.0%
	対前年比	%	99.60%	99.32%	99.57%

事業の成果					
収納率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	達成率(B/A)	目標値(A)	99.10	99.10	99.10
		実績値(B)	98.70	98.43	98.68
達成率(B/A) 99.60% 99.32% 99.57% 平成21年度 99.10%					
成果指標設定の考え方・式や説明					
徴収額÷調定額=収納率					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 平成20年度末で集金制度が廃止になることに伴い、口座振替への移行を推進した結果、集金件数約1,300件中約860件の移行があり、今後も口座振替普及率向上のため直接納付を含め口座振替への移行を推進して行くことが、重要である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 平成20年度より全地区隔月検針・隔月徴収に移行したので、委託料等の削減が図れた。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 成果指標で、前年度より若干ではあるが収納率は向上しており、平成21年度の収納率目標値99.10%に向けて未収金徴収の強化が重要である。

平成21年度の状況		目標値		結果指標値①		結果指標値②		成果指標値	
目標値	結果指標値①	110,110件						99.10%	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	平成21年度より集金制度廃止に伴う滞納整理業務委託制度の実施。								

総合評価		評価区分<A~E>
平成20年度より隔月検針となり、直接事業費の削減となったが、水道料金の減収が続いている中未収金対策が重要である。		C

平成22年度以降の方向性・内容		目標値		結果指標値①		結果指標値②		成果指標値	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	未収金徴収業務の強化								
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					
	有効性	未収金夜間個別訪問徴収業務の強化	H22~	未収金の減少及び収納率の向上					